

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	院内感染地域支援ネットワーク相談事業			担当部局庁	医政局			作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課			課長： 迫井 正深			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	院内感染対策事業実施要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域(都道府県単位)において、院内感染に関する専門家からなるネットワーク構築等により、医療機関が院内感染予防及び院内感染発生時の対応等について相談できる体制を整備することで、地域における院内感染対策を支援することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・地域の医療機関(特に独自の感染制御医師等を有しない中小病院、診療所等)からの院内感染対策等に関する相談について日常的に対応するもの。 ・各医療機関からの院内感染に関する状況報告、相談・支援のための定期的な会議及び感染対策に関する研修会等を通じ、地域全体での情報の共有化を図る。 ・感染対策担当者による院内感染に関する相互チェック等を通じて、日常的に相互の協力関係を築くとともに、アウトブレイク発生時には感染拡大防止に向けた支援を行うことができる感染対策支援ネットワークを構築する。 ・地域の医療機関において発生した院内感染事例の収集、解析、評価を行い、地域における院内感染対策に役立てる。 補助率: 国1/2 都道府県1/2 補助対象: 都道府県										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	227億円の内数	26年度	151億円の内数	27年度	134億円の内数	28年度	150億円の内数	29年度要求	167億円の内数
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	0	0		
	執行額	8	8	7	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	1都道府県あたりの地域の医療機関からの院内感染対策等に関する相談件数を前年度以上とする。		1都道府県あたりの地域の医療機関からの院内感染対策等に関する相談件数(平成27年度実績は集計中であるため、平成28年度目標値は平成27年度目標値と同値)		成果実績	件	18	18	集計中	-	-
					目標値	件	14	14	14	-	精査中
					達成度	%	129	129	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	実施都道府県数		活動実績	都道府県	12	12	13	-			
			当初見込み	都道府県	11	12	12	精査中			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/実施都道府県数		単位当たり コスト	円	668,750	625,000	583,333	-			
			計算式	執行額/都道府県数	8,025,000/12	7,500,000/12	7,000,000/12	精査中			
平成28・29年度予算内訳(単位: 百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	医療提供体制推進事業費補助金		150億円の内数	167億円の内数							
	計		0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること									
	政策評価	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度		
								28年度	28年度			
			1都道府県あたりの地域の医療機関からの院内感染対策等に関する相談件数	実績値	件	18	18	-	-	-		
			目標値	件	14	14	14	14	14			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	成果目標である、院内感染対策等に関する相談できる体制を整備し、医療機関からの相談件数を増加させることにより、事例を情報分析し地域における院内感染対策に還元することで、地域における医療提供体制の確保により一層促進できる。											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
			(第一階層) KPI		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
(第一階層) KPI			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度				
		(第二階層) KPI		成果実績	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	院内感染に関する専門家による全国的なネットワークを構築することは、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方自治体や民間等では全国的なネットワークを構築することは困難であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	院内感染発生時に相談できる体制を整備することは、医療の質向上の観点から重要であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受益者も応分の負担をしており妥当なものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	各都道府県において、必要性を鑑みて契約を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	各都道府県毎に契約を行うことによって、実情に応じた契約ができる。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	院内感染対策に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	平成26年度は成果目標を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初の見込みにあった実績となっている				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	アウトブレイク発生時には感染症拡大防止に向けた支援を行うことができる。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	本事業は地域の医療機関が院内感染予防及び院内感染発生時の対応等について相談できる体制を整備するものであるのに対し、類似事業は全国的なサーベイランスデータを基に、院内感染に係る最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会を行うものであり、適切な役割分担を行っていると考えられる。				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名						
	厚生労働省医政局		81	院内感染対策						
点検・改善結果	点検結果	平成26年度の都道府県数は増加しており、1都道府県あたりの相談件数も増加していることから、院内感染対策支援ネットワークの構築は重要である施策であると言える。今後も新たな耐性菌による感染症が発生することも十分考え得ることから、引き続きこの体制を堅持していきたい。								
	改善の方向性	自治体から提出された実績報告書により事業による効果や執行実態を把握しているところである。今後も、相談件数等を把握しつつ適正な執行を行っていきたい。								

外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状 通り	点検結果は妥当であり、地域の医療機関からの院内感染に関する相談窓口を設置している平成27年度の都道府県数は見込みを上回る13となっており、また、相談件数も見込みを上回っており、一定の成果が出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状 通り	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	60	平成23年度	52	平成24年度	024-12		
平成25年度	004-12	平成26年度	004-12	平成27年度	3		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成27年度 7百万円

※補助率 1/2

【補助】

A.都県 (13)
7百万円
(補助額1位: 東京都 2百万円)

事業内容
・研修会や講習会を通じて知識の付与を行い院内感染対策における知識の底上げを図る
・病院間相互の取り組みが可能となるような支援・協力体制を構築する

【随意契約(その他)】

B. 公益社団法人東京都医師会
2百万円

事業内容
・研修会や講習会を通じて知識の付与を行い院内感染対策における知識の底上げを図る
・病院間相互の取り組みが可能となるような支援・協力体制を構築する

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.公益社団法人東京都医師会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	院内感染地域支援ネットワーク事業に係る委託費	2	人件費	賃金、謝金等	1
				需用費	事務経費等	1
	計		2	計		2

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	院内感染地域支援ネットワーク事業	2	-	-	-	-
2	高知県	5000020390003	院内感染地域支援ネットワーク事業	1	-	-	-	-
3	静岡県	7000020220001	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.8	-	-	-	-
4	群馬県	7000020100005	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.6	-	-	-	-
5	千葉県	4000020120006	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.5	-	-	-	-
6	滋賀県	7000020250007	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.5	-	-	-	-
7	長野県	1000020200000	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.4	-	-	-	-
8	三重県	5000020240001	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.4	-	-	-	-
9	長崎県	4000020420000	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.4	-	-	-	-
10	愛知県	1000020230006	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.4	-	-	-	-

B								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人東京都医師会	3010005004538	院内感染地域支援ネットワーク事業	2	随意契約(その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-